

第 63 期

定 時 総 会

(決 算)

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

2024 年 6 月 25 日

一般社団法人 東海電友共済会

HP アドレス <http://www3.tokai.or.jp/denyukai/>

メールアドレス denyukai@yr.tnc.ne.jp

第 63 期 定時総会次第

1. 議 事

第 1 号議案 2023 年度事業報告の件

第 2 号議案 2023 年度収支決算承認の件

第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告書報告の件

以上

ごあいさつ

初夏の候、会員の皆様には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

第 63 期定時総会にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当共済会の運営につきましては、日頃格別なご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

会員皆様方のご支援・ご協力の下、新たな事業年度を迎えることができますことを大変感謝いたしております。

2023 年の日本経済は、春季労使交渉 30 年ぶりの賃上げや、新型コロナウイルスの感染症法上の 5 類移行、企業の価格設定行動の変化を映じた企業収益改善等、日本経済のショックからの正常化やデフレ脱却につながるステージへの転換期となった。

2024 年度については、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。

この様な経済環境の中、当共済会の経営環境は、事業基盤の会員数・被共済者数の減少が依然続き、厳しい状況が続くものと思われますが、会員皆様方により良い共済事業を提供できるよう健全な事業運営の継続を目指していく所存です。さらなるご支援、ご協力を賜わりたくお願い申し上げます。

2024 年 6 月

理事長 坂田 茂

第1号議案

2023 年度事業報告

1. 一般事項

バブル崩壊にリーマンショック、東日本大震災相次ぐ危機に直面してきた日本経済は、物価や賃金、株価が上昇し停滞から成長に向かう転換期にある。

この様な経済環境の中、当共済会の会員の中には経営者の高齢化、後継者問題・人材の確保難などを背景に、事業規模縮小や廃業等に追い込まれる会員もあり被共済者数の減少が続き、さらなる基盤強化が求められています。

こうした環境の下、当共済会は非営利型の退職金共済事業を継続事業とし、災害補償共済（傷害総合保険）事業、包括共済事業の収益事業により会員皆様のニーズに合った、より良い共済を提供する事業を行ってまいりました。今後も会員皆様のご支援を賜りますようお願いいたします。

2. 退職金共済事業（継続事業）

電気設備業界では、若手の人材確保難による就業者の高齢化が進み、当期中加入従業員 106 名、脱会 116 名、差引 10 名の減少に留まっています。

収入面では当期掛金収入 1 億 9,416 万円に対し支払退職金 1 億 8,432 万円があり、期末保有資産は前年度 25 億 9,141 万円から 1,750 万円増加し 26 億 891 万円となりました。

3. 災害補償共済事業（収益事業）

災害補償共済事業は、当期加入従業員 291 名、脱会 367 名、差引 76 名減少し、依然として毎年度減少が続いています。

収入面では、収益事業全体として制度運営費収入で 2,911 万円、手数料収入で 2,222 万円を確保できました。

平成 24 年度（2012 年度）までの事故発生分の災害事故給付金支出 284 万円は、支払準備金より充当しました。また、今後の災害事故の発生状況によっては共済事業運営に影響を及ぼしかねませんので事故防止には一層のご注意をお願いいたします。

災害補償共済事業については、2023 年度から熱中症を加え補償内容を充実させましたので、経営者はじめ全従業員の方々の加入をお願いいたします。

事業報告附属明細書

2023 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2023年度庶務事項

年月日	内 容		摘 要
2023. 4. 25	監査会開催	2022年度決算について	出席監事 4人
2023. 5. 31	理事会開催	2022年度決算・公益目的支出計画実施報告について	出席理事・監事19人
2023. 6. 27	理事会開催	第62期定時総会の運営について	出席理事・監事18人
2023. 6. 27	第62期定時総会	2022年度決算について	議決権代議員 26人 (内出席代議員 25人)
2023. 6. 27	理事会開催	代表理事等の選任について	出席理事・監事20人
2023. 11. 7	監査会開催	2023年度中間監査	出席監事 4人
2023. 11. 29	常務理事会開催	当共済会の現状について	出席理事 10人
2023. 11. 29	理事会開催	当共済会の現状および 2024年度事業計画案について	出席理事・監事17人

設立登記 事業開始	昭和36年 8月 2日 昭和37年 1月 昭和45年10月	労働大臣認可 35労働省収第650号 退職金共済事業 災害共済事業
移行認可	平成25年 3月	内閣総理大臣認可 府益坦第4488号 (非営利型 一般社団法人)
新法人 設立登記	平成25年 4月 1日	退職金共済事業、災害共済事業等
参加協組	当 初 昭和38年11月 昭和42年 6月 昭和45年10月 昭和50年 3月 昭和50年 4月 昭和52年 9月 昭和53年12月 昭和54年 8月 平成元年12月	浜松・掛川 静岡・志太榛原・南榛原 清水 静岡県東部 三重県 愛知県 (三河西部) 長野県 岐阜県 愛知県 (東三河) 愛知県 (豊田)

退職金共済

共済契約者・被共済者数

支 部	共済契約者数			被共済者数		
	2023年3月	2024年3月	増 減	2023年3月	2024年3月	増 減
浜 松	78	78	0	489	483	△ 6
掛 川	22	21	△ 1	96	89	△ 7
志 太 榛	31	31	0	85	89	4
南 榛	16	16	0	72	67	△ 5
静 岡	21	20	△ 1	115	109	△ 6
清 水	16	16	0	99	103	4
東 部	17	17	0	37	37	0
愛 知 県	27	27	0	81	88	7
三 重 県	80	80	0	246	249	3
長 野 県	56	55	△ 1	271	270	△ 1
岐 阜 県	36	37	1	107	103	△ 4
そ の 他	10	9	△ 1	31	32	1
合 計	410	407	△ 3	1,729	1,719	△ 10

災害補償共済

共済契約者・被共済者数

支 部	共済契約者数			被共済者数		
	2023年3月	2024年3月	増 減	2023年3月	2024年3月	増 減
浜 松	159	157	△ 2	859	855	△ 4
掛 川	70	69	△ 1	205	203	△ 2
志 太 榛	66	65	△ 1	219	215	△ 4
南 榛	27	27	0	114	114	0
静 岡	49	46	△ 3	229	213	△ 16
清 水	33	34	1	163	181	18
東 部	133	128	△ 5	542	527	△ 15
愛 知 県	69	69	0	316	320	4
三 重 県	368	358	△ 10	1,076	1,059	△ 17
長 野 県	233	224	△ 9	1,200	1,191	△ 9
岐 阜 県	289	270	△ 19	989	957	△ 32
そ の 他	8	8	0	26	27	1
合 計	1,504	1,455	△ 49	5,938	5,862	△ 76

業務上災害事故内訳表

2024年3月31日受付分

支 部	転落・転倒	交通事故	感 電	その他	合 計 うち死亡事故等	
浜 松	1	0	0	2	3	0
掛 川	3	0	0	4	7	0
志 太 榛	0	0	0	0	0	0
南 榛	0	2	0	0	2	0
静 岡	0	0	0	0	0	0
清 水	1	1	0	0	2	0
東 部	1	1	0	1	3	0
愛 知 県	0	0	0	1	1	0
三 重 県	2	2	0	4	8	0
長 野 県	2	1	0	1	4	0
岐 阜 県	1	1	0	3	5	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	11	8	0	16	35	0

退職金・災害給付金等支部別支払状況
2023年度

支 部 名	退職金共済		災 害 補 償 共 済			
	退 職 金		保険金（保険会社扱い）		給 付 金（注）	
	人 数	金 額	延べ人数	金 額	延べ人数	金 額
浜 松	33	76,091,184	5	3,357,000	0	0
掛 川	7	10,462,521	2	380,800	4	1,560,000
志 太 榛	3	8,123,749	4	189,000	0	0
南 榛 原	6	10,073,197	0	0	0	0
静 岡	1	14,628,560	1	3,000	0	0
清 水	3	5,760,800	3	309,000	0	0
県 東 部	0	0	4	351,800	0	0
愛 知 県	3	297,850	2	114,000	0	0
三 重 県	18	22,577,942	10	9,405,600	4	1,280,000
長 野 県	19	31,263,981	10	2,169,200	0	0
岐 阜 県	7	2,627,680	8	830,200	0	0
そ の 他	2	2,418,230	0	0	0	0
合 計	102	184,325,694	49	17,109,600	8	2,840,000
						5,057
						805
						53

注. 平成24年度までの事故発生分に
対する給付

第2号議案

貸 借 対 照 表

2024年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	687,746,565	686,597,285	1,149,280
有価証券	60,000,000	60,000,000	0
企業年金保険	2,514,733,357	2,494,508,287	20,225,070
未収金	8,932,196	9,299,004	△ 366,808
貯蔵品	23,384	8,100	15,284
流動資産合計	3,271,435,502	3,250,412,676	21,022,826
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
建 物	10,477,634	10,971,344	△ 493,710
減価償却引当預金	52,437,663	51,520,065	917,598
事務所新築等引当資産	60,630,635	60,615,404	15,231
特定資産合計	123,545,932	123,106,813	439,119
(2) その他固定資産			
土 地	20,134,140	20,134,140	0
付属設備	44,053	51,343	△ 7,290
什器備品	827,082	1,243,680	△ 416,598
電話加入権	283,100	283,100	0
その他固定資産合計	21,288,375	21,712,263	△ 423,888
固定資産合計	144,834,307	144,819,076	15,231
資産合計	3,416,269,809	3,395,231,752	21,038,057
II 負債の部			
1. 流動負債			
退職金共済支払準備金	2,697,237,350	2,697,237,350	0
災害補償共済支払準備金	21,220,887	24,060,887	△ 2,840,000
預り金	15,962,000	16,257,400	△ 295,400
未払消費税等	1,104,300	1,237,400	△ 133,100
未払法人税等	3,385,800	4,730,600	△ 1,344,800
賞与引当金	1,078,667	1,146,667	△ 68,000
流動負債合計	2,739,989,004	2,744,670,304	△ 4,681,300
2. 固定負債			
預り出資金	1,100,000	1,100,000	0
固定負債合計	1,100,000	1,100,000	0
負債合計	2,741,089,004	2,745,770,304	△ 4,681,300
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,477,634	10,971,344	△ 493,710
指定正味財産合計	10,477,634	10,971,344	△ 493,710
(うち特定資産への充当額)	(10,477,634)	(10,971,344)	(△ 493,710)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(664,703,171)	(638,490,104)	(26,213,067)
正味財産合計	675,180,805	649,461,448	25,719,357
負債及び正味財産合計	3,416,269,809	3,395,231,752	21,038,057

貸 借 対 照 表 内 訳 表

2024年3月31日現在

(単位 円)

科 目	実施事業会計 退職金共済会計	その他事業会計 災害補償共済会計ほか	法人会計 業務会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	34,185,936	288,086,715	365,473,914	—	687,746,565
有価証券	60,000,000	0	0	—	60,000,000
企業年金保険	2,514,733,357	—	—	—	2,514,733,357
未収金	—	8,932,196	—	—	8,932,196
貯蔵品	—	—	23,384	—	23,384
法人経費未収金	—	—	14,281,808	△ 14,281,808	0
流動資産合計	2,608,919,293	297,018,911	379,779,106	△ 14,281,808	3,271,435,502
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
建 物	—	—	10,477,634	—	10,477,634
減価償却引当預金	—	—	52,437,663	—	52,437,663
事務所新築等引当資産	—	—	60,630,635	—	60,630,635
特定資産合計	—	—	123,545,932	—	123,545,932
(2) その他固定資産					
土 地	—	20,134,140	—	—	20,134,140
付属設備	—	—	44,053	—	44,053
什器備品	—	—	827,082	—	827,082
電話加入権	—	—	283,100	—	283,100
その他固定資産合計	—	20,134,140	1,154,235	—	21,288,375
固定資産合計	—	20,134,140	124,700,167	—	144,834,307
資産合計	2,608,919,293	317,153,051	504,479,273	△ 14,281,808	3,416,269,809
II 負債の部					
1. 流動負債					
退職金共済支払準備金	2,697,237,350	—	—	—	2,697,237,350
災害補償共済支払準備金	—	21,220,887	—	—	21,220,887
預り金	—	15,962,000	—	—	15,962,000
法人経費未払金	3,767,634	10,514,174	—	△ 14,281,808	0
未払消費税等	—	1,104,300	—	—	1,104,300
未払法人税等	—	3,385,800	—	—	3,385,800
賞与引当金	—	—	1,078,667	—	1,078,667
流動負債合計	2,701,004,984	52,187,161	1,078,667	△ 14,281,808	2,739,989,004
2. 固定負債					
預り出資金	—	—	1,100,000	—	1,100,000
固定負債合計	—	—	1,100,000	—	1,100,000
負債合計	2,701,004,984	52,187,161	2,178,667	△ 14,281,808	2,741,089,004
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	—	—	10,477,634	—	10,477,634
指定正味財産合計	—	—	10,477,634	—	10,477,634
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(10,477,634)	(—)	(10,477,634)
2. 一般正味財産	△ 92,085,691	264,965,890	491,822,972	0	664,703,171
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(113,068,298)	(—)	(113,068,298)
正味財産合計	△ 92,085,691	264,965,890	502,300,606	0	675,180,805
負債及び正味財産合計	2,608,919,293	317,153,051	504,479,273	△ 14,281,808	3,416,269,809

正味財産増減計算書

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定財産運用益	32,581	32,807	△ 226
②受 取 会 費	2,343,000	2,422,500	△ 79,500
③掛 金 収 益	194,163,000	191,295,500	2,867,500
④運 用 益	12,714,244	11,136,324	1,577,920
⑤制度運営費収入	29,117,760	31,267,800	△ 2,150,040
⑥手数料収入	22,224,656	22,820,779	△ 596,123
⑦雑 収 益	185,123	204,541	△ 19,418
⑧災害補償共済支払準備金取崩益	2,840,000	4,790,000	△ 1,950,000
⑨受取寄付金	493,710	516,974	△ 23,264
経常収益計	264,114,074	264,487,225	△ 373,151
(2) 経常費用			
①事 業 費	216,548,090	222,144,585	△ 5,596,495
退職金	184,325,694	187,844,277	△ 3,518,583
給付金	2,840,000	4,790,000	△ 1,950,000
事務委託費	8,703,220	9,061,320	△ 358,100
給料手当	9,642,538	9,364,666	277,872
福利厚生費	2,859,991	2,737,653	122,338
事務用品費	142,441	111,687	30,754
光熱水料費	251,165	317,444	△ 66,279
賃借料	252,298	252,299	△ 1
通信運搬費	530,187	443,581	86,606
支払手数料	83,710	87,725	△ 4,015
公租公課	2,334,015	2,459,251	△ 125,236
安全教育費	4,052,300	4,181,800	△ 129,500
雑 費	530,531	492,882	37,649
②管 理 費	15,996,652	14,715,390	1,281,262
給料手当	4,295,795	4,172,001	123,794
福利厚生費	1,429,784	1,368,623	61,161
会 議 費	874,724	702,494	172,230
交 際 費	2,179	35,291	△ 33,112
旅費交通費	3,538,920	3,328,700	210,220
通信運搬費	265,056	221,760	43,296
事務用品費	71,211	55,838	15,373
修繕費	1,320,000	1,182,478	137,522
印刷製本費	96,547	48,400	48,147
光熱水料費	125,566	158,700	△ 33,134
賃借料	126,134	126,133	1
公租公課	553,424	556,989	△ 3,565
慶 弔 費	1,160,000	770,000	390,000
支払手数料	15,180	16,445	△ 1,265
雑 費	2,122,132	1,971,538	150,594
推進費	0	0	0
③減 価 償 却 費	917,598	683,972	233,626
④賞与引当金繰入	1,078,667	1,146,667	△ 68,000
経常費用計	234,541,007	238,690,614	△ 4,149,607
評価損益等調整前当期経常増減額	29,573,067	25,796,611	3,776,456
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	29,573,067	25,796,611	3,776,456
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	3	△ 3
経常外費用計	0	3	△ 3
当期経常外増減額	0	△ 3	3
税引前当期一般正味財産増減額	29,573,067	25,796,608	3,776,459
法人税、住民税及び事業税	3,360,000	4,700,000	△ 1,340,000
当期一般正味財産増減額	26,213,067	21,096,608	5,116,459
一般正味財産期首残高	638,490,104	617,393,496	21,096,608
一般正味財産期末残高	664,703,171	638,490,104	26,213,067
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 493,710	△ 516,974	23,264
当期指定正味財産増減額	△ 493,710	△ 516,974	23,264
指定正味財産期首残高	10,971,344	11,488,318	△ 516,974
指定正味財産期末残高	10,477,634	10,971,344	△ 493,710
III 正味財産期末残高	675,180,805	649,461,448	25,719,357

正味財産増減計算書内訳表

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

(単位 円)

科 目	実施事業会計 退職金共済会計	その他事業会計 災害補償共済会計ほか	法人会計 業務会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①特定財産運用益	—	—	32,581	—	32,581
②受 取 会 費	—	—	2,343,000	—	2,343,000
③掛 金 収 益	194,163,000	—	—	—	194,163,000
④運 用 益	12,714,244	—	—	—	12,714,244
⑤制度運営費収入	—	29,117,760	—	—	29,117,760
⑥手数料収入	—	22,224,656	—	—	22,224,656
⑦雑 収 益	2,798	1,257	181,068	—	185,123
⑧災害補償共済支払準備金取崩益	—	2,840,000	—	—	2,840,000
⑨受取寄付金	—	—	493,710	—	493,710
経常収益計	206,880,042	54,183,673	3,050,359	0	264,114,074
(2) 経常費用					
①事 業 費	189,492,524	27,055,566	0	—	216,548,090
退職金	184,325,694	—	—	—	184,325,694
給付金	—	2,840,000	—	—	2,840,000
事務委託費	1,369,620	7,333,600	—	—	8,703,220
給料手当	2,786,272	6,856,266	—	—	9,642,538
福利厚生費	615,582	2,244,409	—	—	2,859,991
事務用品費	30,659	111,782	—	—	142,441
光熱水料	54,060	197,105	—	—	251,165
賃借料	54,304	197,994	—	—	252,298
通信運搬費	114,117	416,070	—	—	530,187
支払手数料	35,684	48,026	—	—	83,710
公租公課	426	2,333,589	—	—	2,334,015
安全教育費	—	4,052,300	—	—	4,052,300
雑費	106,106	424,425	—	—	530,531
②管 理 費	0	0	15,996,652	—	15,996,652
給料手当	—	—	4,295,795	—	4,295,795
福利厚生費	—	—	1,429,784	—	1,429,784
会議費	—	—	874,724	—	874,724
交際費	—	—	2,179	—	2,179
旅費交通費	—	—	3,538,920	—	3,538,920
通信運搬費	—	—	265,056	—	265,056
事務用品費	—	—	71,211	—	71,211
修繕費	—	—	1,320,000	—	1,320,000
印刷製本費	—	—	96,547	—	96,547
光熱水料	—	—	125,566	—	125,566
賃借料	—	—	126,134	—	126,134
公租公課	—	—	553,424	—	553,424
慶弔費	—	—	1,160,000	—	1,160,000
支払手数料	—	—	15,180	—	15,180
雑費	—	—	2,122,132	—	2,122,132
③減 価 償 却 費	—	—	917,598	—	917,598
④賞与引当金繰入	—	—	1,078,667	—	1,078,667
経常費用計	189,492,524	27,055,566	17,992,917	0	234,541,007
評価損益等調整前当期経常増減額	17,387,518	27,128,107	△ 14,942,558	0	29,573,067
評価損益等計	0	0	0	—	0
当期経常増減額	17,387,518	27,128,107	△ 14,942,558	0	29,573,067
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	—	—	—	—	—
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	—	—	—	—	—
什器備品除却損	—	—	—	—	—
経常外費用計	—	—	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	17,387,518	27,128,107	△ 14,942,558	—	29,573,067
法人税、住民税及び事業税	—	3,360,000	—	—	3,360,000
当期一般正味財産増減額	17,387,518	23,768,107	△ 14,942,558	—	26,213,067
一般正味財産期首残高	△ 109,473,209	241,197,783	506,765,530	—	638,490,104
一般正味財産期末残高	△ 92,085,691	264,965,890	491,822,972	—	664,703,171
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	—	—	△ 493,710	—	△ 493,710
当期指定正味財産増減額	—	—	△ 493,710	—	△ 493,710
指定正味財産期首残高	—	—	10,971,344	—	10,971,344
指定正味財産期末残高	—	—	10,477,634	—	10,477,634
III 正味財産期末残高	△ 92,085,691	264,965,890	502,300,606	—	675,180,805

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・原則、償却原価法。ただし、重要性が乏しい時には取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び付属設備、什器備品・・・定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建 物	10,971,344	0	493,710	10,477,634
減価償却引当預金	51,520,065	917,598	0	52,437,663
事務所新築等引当資産	60,615,404	15,231	0	60,630,635
合 計	123,106,813	932,829	493,710	123,545,932

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
建 物	10,477,634	(10,477,634)	(0)	(0)
減価償却引当預金	52,437,663	(0)	(52,437,663)	(0)
事務所新築等引当資産	60,630,635	(0)	(60,630,635)	(0)
合 計	123,545,932	(10,477,634)	(113,068,298)	(0)

4. 担保に供している資産

該当資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	52,237,000	41,759,366	10,477,634
付属設備	808,500	764,447	44,053
什器備品	3,989,312	3,162,230	827,082
合 計	57,034,812	45,686,043	11,348,769

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当資産はありません。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	493,710
合 計	493,710

8. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 災害補償共済の代理店手数料及び制度運営費の未収金額

(単位 円)

科 目	金 額
災害補償共済	
代理店手数料未収金	4,332,826
制度運営費未収金	4,599,370
合 計	8,932,196

(2) 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,146,667	1,078,667	1,146,667	0	1,078,667
合 計	1,146,667	1,078,667	1,146,667	0	1,078,667

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

以上のとおりであります。

2024年6月25日

理事長	坂田	茂	理 事	和田	博
専務理事	藤井	信行	々	室井	一郎
常務理事	池戸	智之	々	高橋	勤
々	鈴木	基文	々	竹澤	隆国
々	堀江	秀典	々	竹山	定志
々	藤田	良彦	監 事	伊東	達也
々	鈴木	伯明	々	森井	貞彦
々	高桑	雄司	々	堀内	泰治
々	石原	和夫	々	土屋	勤
々	大田	敬一			
々	長屋	幸典			

監 査 報 告

私たちは2024年4月25日に、2023年度の業務執行状況、貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書、公益目的支出計画実施報告書並びに関係諸帳票について監査しました結果、いずれも適法且つ正確なることを認めます。

2024年6月25日

監 事	伊東	達也
々	森井	貞彦
々	堀内	泰治
々	土屋	勤

第3号議案

公益目的支出計画実施報告書報告の件

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 令和 5 年度(令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	601,358,870 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	42,226,957 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	59,611,677 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	189,492,524 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	206,877,244 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	559,131,913 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 [†]	
当法人は、退職金共済契約を締結した事業主が雇用する従業員のために掛金を提出し、従業員の退職時に退職金を支給する共済事業を行っている。 一般社団法人へ移行する直前に多数の退職者があったこと、近年、定年延長に伴い、退職者数が減少していることから、支出額が見込み額より減少したことから、計画を見直し変更したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、退職金の高額な高齢者層の退職が続いている。これに伴い今回の公益目的支出計画の実施計画を策定した際に想定していた公益目的支出の額と実際の額に、一時的に実施計画と差異が生じた。 なお、今後高齢者層の退職時期を迎えることと新規加入者が減少していることから、支出が収入を超えるものと見込まれるため、公益目的支出計画に影響はないと考えている。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和33年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	601,358,870 円	601,358,870 円	601,358,870 円	601,358,870 円	601,358,870 円
公益目的収支差額	155,420,537 円	59,611,677 円	171,712,537 円	42,226,957 円	188,004,537 円
公益目的支出の額	218,292,000 円	192,909,695 円	218,292,000 円	189,492,524 円	218,292,000 円
実施事業収入の額	202,000,000 円	202,431,824 円	202,000,000 円	206,877,244 円	202,000,000 円
公益目的財産残額	445,938,333 円	541,747,193 円	429,646,333 円	559,131,913 円	413,354,333 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

2024年度事務委託費支払一覧表

単位:円

支 部 名	区 分	会員数	会員数割 委託 費	被共済 者数	被共済者数 割委託費	事務委託費計
浜 松	退職	78	156,000	483	159,390	315,390
	災害	157	314,000	855	282,150	596,150
	計					911,540
掛 川	退職	21	42,000	89	29,370	71,370
	災害	69	138,000	203	66,990	204,990
	計					276,360
志 榛 原	退職	31	62,000	89	29,370	91,370
	災害	65	130,000	215	70,950	200,950
	計					292,320
南 榛 原	退職	16	32,000	67	22,110	54,110
	災害	27	54,000	114	37,620	91,620
	計					145,730
静 岡	退職	20	40,000	109	35,970	75,970
	災害	46	92,000	213	70,290	162,290
	計					238,260
清 水	退職	16	32,000	103	33,990	65,990
	災害	34	68,000	181	59,730	127,730
	計					193,720
静岡県東部	退職	17	34,000	37	12,210	46,210
	災害	129	258,000	528	174,240	432,240
	計					478,450
東三河	退職	2	4,000	6	1,980	5,980
	災害	7	14,000	17	5,610	19,610
	計					25,590
三河西	退職	25	50,000	82	27,060	77,060
	災害	53	106,000	267	88,110	194,110
	計					271,170
豊 田	退職	0	0	0	0	0
	災害	9	18,000	36	11,880	29,880
	計					29,880
三重県	退職	80	160,000	249	82,170	242,170
	災害	358	716,000	1,059	349,470	1,065,470
	計					1,307,640
長野県	退職	56	112,000	277	91,410	203,410
	災害	224	448,000	1,191	393,030	841,030
	計					1,044,440
岐阜県	退職	38	76,000	113	37,290	113,290
	災害	271	542,000	964	318,120	860,120
	計					973,410
退職合計		400	800,000	1,704	562,320	1,362,320
災害合計		1,449	2,898,000	5,843	1,928,190	4,826,190
総 計						6,188,510

(注) 会員数、被共済者数は、2024年3月末の数字です。
事務委託費は、会員1人 2, 000円、被共済者1人 330円で計算

